



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 日本トムソン株式会社
コード番号 6480 URL <http://www.ikont.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 牛越 今朝明

TEL 03-3448-5824

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	55,228	25.1	2,649	131.2	2,397	164.7	1,678	—
29年3月期	44,130	1.1	1,145	△62.0	905	△67.2	△291	—

(注) 包括利益 30年3月期 2,317百万円 (71.9%) 29年3月期 1,348百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	23.35	23.30	2.9	2.4	4.8
29年3月期	△4.04	—	△0.5	1.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	99,836	59,666	59.3	828.26
29年3月期	99,627	58,605	58.4	810.11

(参考) 自己資本 30年3月期 59,217百万円 29年3月期 58,216百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,043	△1,379	△6,696	18,019
29年3月期	4,981	△5,376	7,126	20,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	936	—	1.6
30年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	935	55.7	1.6
31年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		28.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	15.2	2,600	266.2	2,550	222.7	1,800	72.5	25.17
通期	61,000	10.5	5,500	107.6	5,400	125.3	3,800	126.4	53.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	73,501,425 株	29年3月期	73,501,425 株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,005,532 株	29年3月期	1,638,790 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	71,886,988 株	29年3月期	72,077,206 株

(注)期末自己株式には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(30年3月期480,100株、29年3月期113,700株)。また、期中平均株式数の計算においては、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(30年3月期89,183株、29年3月期207,766株)。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	45,874	19.8	964	—	1,227	—	810	—
29年3月期	38,276	0.8	△82	—	△72	—	△534	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	11.27	11.25
29年3月期	△7.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	91,045	53,013	58.1	740.42
29年3月期	91,446	53,026	58.0	737.47

(参考) 自己資本 30年3月期 52,937百万円 29年3月期 52,996百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(追加情報)	P. 16
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(企業結合等関係)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
6. 個別財務諸表	P. 21
(1) 貸借対照表	P. 21
(2) 損益計算書	P. 23
(3) 株主資本等変動計算書	P. 24
7. その他	P. 26
(1) 役員の変動	P. 26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の増加を背景に緩やかな景気回復が継続いたしました。海外経済においては、米国では引き続き堅調に推移し、欧州地域やアジア地域においても、景気は総じて回復基調となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、平成27年4月にスタートしました「I K O中期経営計画2017 (CHANGE & CHALLENGE)」の最終年度を迎え、成長し続ける企業集団を目指して事業拡大に努めるとともに、収益基盤を強化するための諸施策に取り組みました。

販売面につきましては、旺盛な設備投資需要を背景に高水準の受注が続くなか、既存顧客との取引深耕や今後の需要拡大が見込まれる戦略製品の拡販に注力いたしました。

生産面につきましては、急増する受注動向を受け、国内工場や生産子会社であるIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.においては人員増強等により供給体制の整備を急ぐとともに、原価低減による収益力の向上や生産能力の拡大に努めました。

当社グループの営業状況をみますと、国内外ともに需要業界の活発な設備投資動向を受けて好調に推移しました。国内市場においては、半導体製造装置や電子部品実装機等のエレクトロニクス関連機器向けや工作機械向けを中心に売上高は増加いたしました。海外市場においては、北米地域では、工作機械や精密機械向け等の需要が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。欧州地域では、工作機械やエレクトロニクス関連機器向け等の売上高が増加いたしました。アジア地域では、生産自動化・省力化投資やインフラ関連向けなどの設備投資が続く中国をはじめ、韓国や台湾、香港の需要が増加したほか、優必勝（上海）精密軸承製造有限公司の連結子会社化により、売上高は大幅に増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、55,228百万円（前期比25.1%増）となりました。収益面につきましては、新基幹業務システム導入に伴う一時的な生産効率の悪化がありましたが、増収・増産効果等により、営業利益は2,649百万円(前期比131.2%増)、経常利益は2,397百万円(前期比164.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,678百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失291百万円)となりました。

セグメントについて、当社グループは、針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」といいます。)ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は47,990百万円(前期比23.7%増)、諸機械部品は7,237百万円(前期比35.7%増)となりました。

部門別売上高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	38,797	87.9	47,990	86.9	9,193	23.7
諸機械部品	5,332	12.1	7,237	13.1	1,904	35.7
売上高合計	44,130	100.0	55,228	100.0	11,097	25.1

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ208百万円増加し99,836百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金3,260百万円、投資有価証券679百万円等の増加と、現金及び預金2,136百万円、たな卸資産373百万円、繰延税金資産219百万円、有形固定資産558百万円、無形固定資産418百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ851百万円減少し40,170百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金2,795百万円、未払費用510百万円、未払金832百万円、繰延税金負債279百万円等の増加と、短期借入金400百万円、社債5,000百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,060百万円増加し59,666百万円となりました。これは主に、利益剰余金742百万円、その他有価証券評価差額金474百万円の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は18,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,020百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは6,043百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,489百万円、減価償却費3,094百万円、たな卸資産の減少額410百万円、仕入債務の増加額2,704百万円、未払費用の増加額326百万円等による収入項目と、売上債権の増加額3,196百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは1,379百万円となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入532百万円等による収入項目と、有形固定資産の取得による支出1,539百万円、保険積立金の積立による支出260百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出されたキャッシュ・フローは6,696百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出5,000百万円、自己株式の取得による支出420百万円、配当金の支払額935百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	65.4	65.0	58.4	59.3
時価ベースの自己資本比率(%)	46.3	32.6	43.6	60.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	7.1	5.4	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	74.6	21.6	43.4	43.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、引き続き緩やかな回復基調が続くものと思われま。また、海外経済においては、米国の政策動向や国際的な貿易摩擦等の下振れリスクが懸念されるものの、世界経済は総じて堅調に推移するものと思われま。

このような状況を踏まえ、現時点では通期の連結業績予想といたしまして、売上高610億円、営業利益55億円、経常利益54億円、親会社株主に帰属する当期純利益38億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、業績水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等に留意しながら、企業価値の最大化に向けて、収益力の向上と経営基盤の強化を図るとともに、急速な技術革新と需要の変化に対応させた生産体制の見直し、新製品開発等の投資に充てる考えであります。

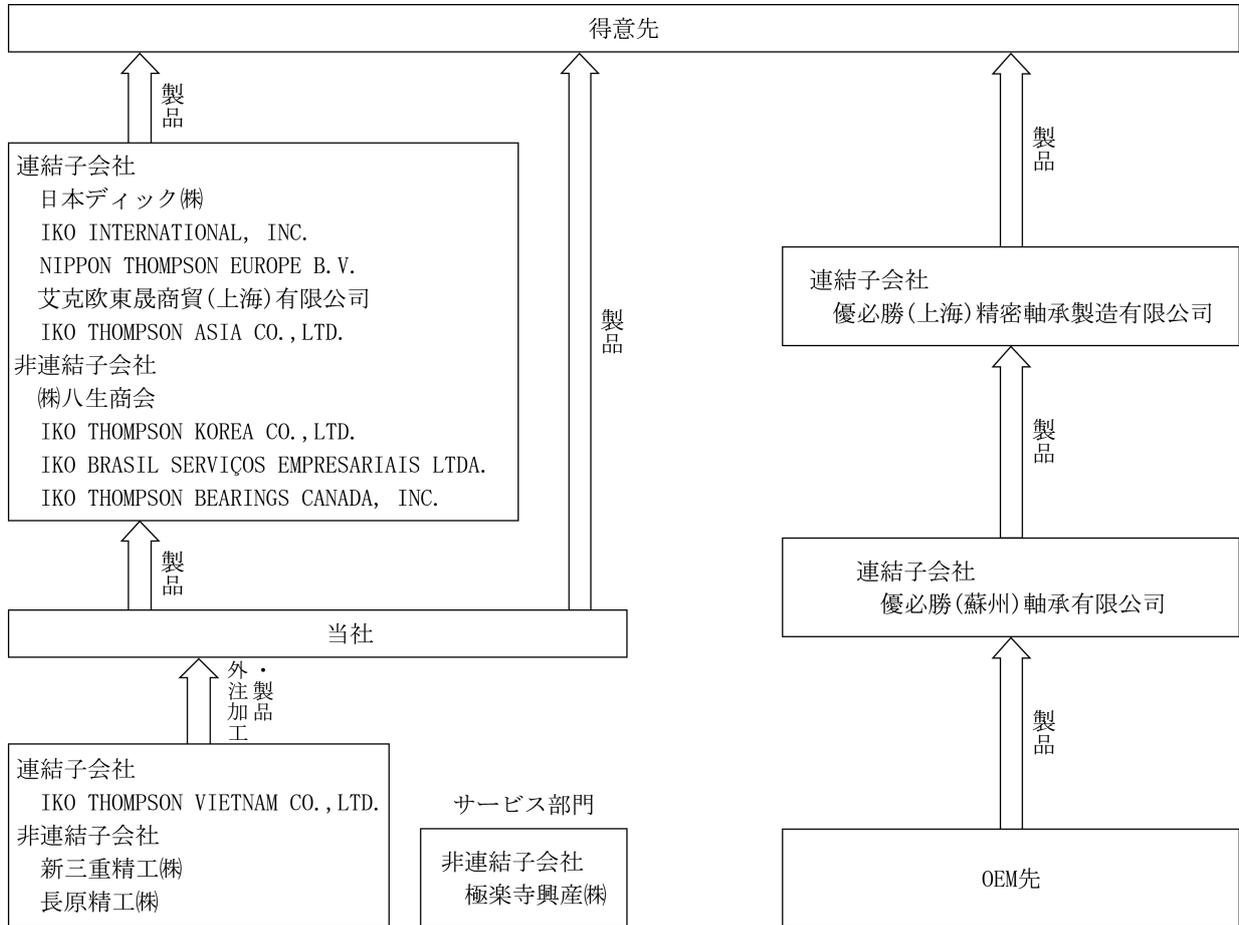
この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当期の業績水準や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株につき6円50銭とし、年間では中間配当金6円50銭とあわせて1株につき13円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき年間配当金15円(中間配当金7円50銭)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社で構成され、その主な事業は、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会に貢献する技術開発型企業」を経営理念として掲げ、針状ころ軸受や直動案内機器等の重要な機械要素の製造販売を通じて環境と社会に貢献し、信頼を得ながら発展するグローバル企業を目指しております。規模の大きさのみにとらわれず、質の高い企業であることを目標に、お客様のニーズに即した高付加価値製品の開発を使命として、当社のブランドである『I K O』が意味するところの、常に当社の製品が、革新的で(Innovation)、高度な技術に立脚し(Know-How)、そして創造性に富む(Originality)製品であるよう、グループを挙げて取り組んでおります。また、豊かな地球環境の実現のために環境に配慮した企業活動を推進するとともに、企業倫理の徹底に努め、コンプライアンス(法令遵守)経営を全うし、社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値増大化の視点から自己資本利益率(ROE)の向上のために資本効率の改善に取り組むとともに、企業基盤の安定・強化を図るため、キャッシュ・フローを重視した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、軸受等の製造販売を通じて、世の中から信頼され、必要とされ、さらに存在感のある企業グループとして発展していくために「I K O中期経営計画2020(CHANGE & CHALLENGE ~Next Stage -ACCOMPLISH-)」を策定いたしました。持続的な成長と収益構造の強化に向け、今後高い成長性と収益性が見込まれる注力領域に経営資源を集中的に投入するとともに、当社グループのコア技術を最大限に活かした製品とサービス開発により、高い付加価値を世の中に提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業分野は、機械産業およびエレクトロニクス産業の世界的な成長に伴い、工作機械や半導体製造装置向けをはじめとした幅広い業種において需要は着実に拡大するものと見ております。さらに、地球温暖化防止という世界的な潮流を背景に、機械装置の小型化・省力化ニーズに応える製品群は、成長性の高い事業分野であると考えております。

当社グループといたしましては、環境変化に柔軟に対応しつつ、これら有望市場を見極めたうえで経営資源を集中的に投入し、グローバル競争力を高めるための諸施策を推進してまいります。

(ア) 販売活動につきましては、「お客様から真っ先に相談していただける会社」を目指し、お客様が抱える問題やビジョンをしっかりと理解したうえで、営業部門のみならず技術・製造・管理部門が協働してソリューションを提案できる販売体制を確立してまいります。特に、IoTやスマートファクトリーへの流れが加速するなか、市場のニーズは高度化・多様化していますが、ユニット製品等によるソリューション提案力を強化することでお客様へ提供する付加価値を高めてまいります。また、従来とは異なる新しい形でI K Oブランドの高い技術力を発信し、グローバル市場での認知度向上に努め、より効率的・効果的に販売拡大できる体制を築いてまいります。

(イ) 製品開発につきましては、IoT・ビッグデータ・AI・ロボット等、テクノロジーの進化による経済社会構造の変革が進むなか、産学官のオープンイノベーションも視野に入れ、新領域に向けた製品開発に注力し、新しい価値を社会に提供してまいります。同時に、世界各地のニーズを見極め、お客様が求める価値観を共有し、当社グループの持つ高い技術力を駆使してお客様の視点に立った製品開発・市場開拓に取り組んでまいります。

(ウ) 生産活動につきましては、全社販売戦略に確実かつタイムリーに対応できる生産供給力の実現に向け、工程改善・自動化・新工法の確立に取り組み、生産改革を強力に推進してまいります。材料や部品等についても、最適なグローバル調達を実施するほか、設計規格の見直しやモジュール化等、上流からの抜本的な改革にも着手し改革の効果を高めてまいります。国内外生産拠点のそれぞれの利点を最大限に活かした最適地生産や的確な役割分担により、品質・価格・納期それぞれの面で競争力の強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,240	18,104
受取手形及び売掛金	13,113	16,373
商品及び製品	13,186	11,734
仕掛品	7,892	8,713
原材料及び貯蔵品	4,837	5,095
繰延税金資産	1,907	1,687
その他	1,462	1,301
貸倒引当金	△11	△25
流動資産合計	62,629	62,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,520	21,178
減価償却累計額	△15,829	△15,830
建物及び構築物(純額)	5,691	5,348
機械装置及び運搬具	49,716	49,783
減価償却累計額	△39,168	△40,083
機械装置及び運搬具(純額)	10,548	9,700
工具、器具及び備品	9,588	9,783
減価償却累計額	△9,001	△9,071
工具、器具及び備品(純額)	587	712
土地	2,965	2,951
リース資産	814	814
減価償却累計額	△134	△179
リース資産(純額)	680	635
建設仮勘定	399	966
有形固定資産合計	20,872	20,313
無形固定資産		
のれん	384	345
その他	2,989	2,610
無形固定資産合計	3,374	2,956
投資その他の資産		
投資有価証券	10,440	11,119
その他	2,356	2,511
貸倒引当金	△45	△48
投資その他の資産合計	12,751	13,582
固定資産合計	36,998	36,851
資産合計	99,627	99,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,143	10,939
短期借入金	400	-
1年内償還予定の社債	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,133	2,778
リース債務	68	68
未払費用	2,256	2,767
未払法人税等	202	479
役員賞与引当金	60	60
その他	1,595	2,484
流動負債合計	20,861	19,577
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,133	8,516
リース債務	561	498
繰延税金負債	1,177	1,456
退職給付に係る負債	182	15
その他	105	104
固定負債合計	20,160	20,592
負債合計	41,021	40,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,887	12,887
利益剰余金	32,801	33,544
自己株式	△801	△1,169
株主資本合計	54,420	54,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,975	4,450
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	△104	△154
退職給付に係る調整累計額	△82	125
その他の包括利益累計額合計	3,795	4,422
新株予約権	30	76
非支配株主持分	359	372
純資産合計	58,605	59,666
負債純資産合計	99,627	99,836

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	44,130	55,228
売上原価	31,206	39,401
売上総利益	12,924	15,826
販売費及び一般管理費	11,778	13,177
営業利益	1,145	2,649
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	199	199
受取保険金	0	75
その他	173	162
営業外収益合計	388	452
営業外費用		
支払利息	123	129
売上割引	139	233
固定資産除却損	37	44
為替差損	240	239
その他	88	57
営業外費用合計	628	704
経常利益	905	2,397
特別利益		
固定資産売却益	-	39
移転補償金	-	250
特別利益合計	-	289
特別損失		
建物解体費用	-	197
特別損失合計	-	197
税金等調整前当期純利益	905	2,489
法人税、住民税及び事業税	134	597
法人税等調整額	1,050	217
法人税等合計	1,184	815
当期純利益又は当期純損失(△)	△278	1,674
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	12	△4
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△291	1,678

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△278	1,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,797	474
繰延ヘッジ損益	11	△6
為替換算調整勘定	△266	△32
退職給付に係る調整額	85	207
その他の包括利益合計	1,627	643
包括利益	1,348	2,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,334	2,304
非支配株主に係る包括利益	13	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,533	12,887	34,034	△620	55,833
当期変動額					
剰余金の配当			△941		△941
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△291		△291
自己株式の取得				△280	△280
自己株式の処分			△0	99	99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,232	△180	△1,413
当期末残高	9,533	12,887	32,801	△801	54,420

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,177	△4	163	△167	2,169	18	35	58,056
当期変動額								
剰余金の配当								△941
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△291
自己株式の取得								△280
自己株式の処分								99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,797	11	△268	85	1,626	11	324	1,962
当期変動額合計	1,797	11	△268	85	1,626	11	324	549
当期末残高	3,975	6	△104	△82	3,795	30	359	58,605

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,533	12,887	32,801	△801	54,420
当期変動額					
剰余金の配当			△935		△935
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,678		1,678
自己株式の取得				△420	△420
自己株式の処分				51	51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	742	△368	374
当期末残高	9,533	12,887	33,544	△1,169	54,795

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,975	6	△104	△82	3,795	30	359	58,605
当期変動額								
剰余金の配当								△935
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,678
自己株式の取得								△420
自己株式の処分								51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	474	△6	△49	207	626	46	12	685
当期変動額合計	474	△6	△49	207	626	46	12	1,060
当期末残高	4,450	0	△154	125	4,422	76	372	59,666

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	905	2,489
減価償却費	2,596	3,094
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	-
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△255	△184
受取利息及び受取配当金	△214	△214
支払利息	123	129
固定資産除却損	37	44
移転補償金	-	△250
建物解体費用	-	197
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,264	△3,196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,984	410
未収入金の増減額 (△は増加)	329	△107
仕入債務の増減額 (△は減少)	686	2,704
未払費用の増減額 (△は減少)	△133	326
その他	552	228
小計	5,333	5,688
利息及び配当金の受取額	214	214
利息の支払額	△114	△139
移転補償金の受取額	-	250
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△451	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,981	6,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△247	△83
定期預金の払戻による収入	571	201
有形固定資産の取得による支出	△3,756	△1,539
無形固定資産の取得による支出	△439	△143
投資有価証券の取得による支出	△17	△18
保険積立金の積立による支出	△268	△260
保険積立金の解約による収入	-	532
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	△1,211	-
その他	△6	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,376	△1,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800	2,500
短期借入金の返済による支出	△1,800	△2,897
長期借入れによる収入	7,098	3,420
長期借入金の返済による支出	△3,818	△3,391
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	-	△5,000
新株予約権付社債の償還による支出	△4,999	-
配当金の支払額	△941	△935
自己株式の取得による支出	△280	△420
その他	67	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,126	△6,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,653	△2,020
現金及び現金同等物の期首残高	13,386	20,040
現金及び現金同等物の期末残高	20,040	18,019

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理について)

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識をさらに高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の再導入を決議いたしました。

なお、平成25年2月より導入しておりました「従業員持株E S O P信託」は、導入時に定めた信託期間の満了日である平成30年3月14日付をもって終了いたしました。

(1) 取引の概要

「従業員持株E S O P信託」は、当社が「日本トムソン従業員持株会」(以下、当社持株会)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、信託口)を設定し、信託口は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後毎月一定日に当社持株会に売却するものであります。信託期間満了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度48百万円、113千株、当連結会計年度416百万円、480千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度66百万円、当連結会計年度420百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,501,425	—	—	73,501,425

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,140,077	730,513	231,800	1,638,790

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式が113,700株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 513株
取締役会決議による自己株式の取得による増加 730,000株

減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 7,500株
従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少 224,300株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株) (注2)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成23年4月19日発行)	普通株式	7,750,387	—	7,750,387	—	(注1)
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	30
合計			7,750,387	—	7,750,387	—	30

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2 (変動事由の概要)

減少の内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の償還による減少 7,750,387株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	472	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	468	6.50	平成28年9月30日	平成28年12月7日

(注) 1 平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式338,000株に対する配当金2百万円を含めております。

2 平成28年11月7日開催の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式207,400株に対する配当金1百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	467	6.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式113,700株に対する配当金0百万円を含めております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,501,425	—	—	73,501,425

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,638,790	484,842	118,100	2,005,532

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式が480,100株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 342株
従業員持株E S O P信託による増加 484,500株

減少の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少 118,100株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	76
合計			—	—	—	76

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	467	6.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	467	6.50	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(注) 1 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式113,700株に対する配当金0百万円を含めております。

2 平成29年11月6日開催の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式43,000株に対する配当金0百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	467	6.50	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式480,100株に対する配当金3百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	20,240百万円	18,104百万円
預入期間が3ヵ月超の定期預金	△200 "	△84 "
現金及び現金同等物	20,040百万円	18,019百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	814百万円	814百万円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	629百万円	566百万円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成29年1月13日に行われた優必勝（上海）精密軸承製造有限公司および優必勝（蘇州）軸承有限公司との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度において確定しております。

なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

2 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額

384百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

(3) 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報)

当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造・販売事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	810.11円	828.26円
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△)	△4.04円	23.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	23.30円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益または 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△291	1,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益または 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△291	1,678
普通株式の期中平均株式数(株)	72,077,206	71,886,988
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	144,828
(うち新株予約権(株))	—	(144,828)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 3 1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式数を、控除する自己株式数に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,770	13,917
受取手形	474	521
電子記録債権	2,377	3,684
売掛金	8,729	10,295
商品及び製品	9,210	7,896
仕掛品	5,838	6,956
原材料及び貯蔵品	4,787	5,040
繰延税金資産	1,696	1,390
未収入金	2,736	1,064
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	1,923
その他	362	360
流動資産合計	52,985	53,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,114	3,107
構築物	285	274
機械及び装置	6,402	6,514
車両運搬具	12	16
工具、器具及び備品	529	653
土地	2,908	2,893
リース資産	680	635
建設仮勘定	288	884
有形固定資産合計	14,220	14,980
無形固定資産	2,179	1,823
投資その他の資産		
投資有価証券	10,031	10,655
関係会社株式	2,424	2,424
関係会社出資金	3,946	3,934
関係会社長期貸付金	3,555	2,125
その他	2,143	2,093
貸倒引当金	△41	△44
投資その他の資産合計	22,060	21,189
固定資産合計	38,461	37,993
資産合計	91,446	91,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,631	5,545
買掛金	2,765	3,652
関係会社短期借入金	336	637
1年内償還予定の社債	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,133	2,778
リース債務	68	68
未払金	662	1,362
未払費用	1,951	2,459
未払法人税等	165	332
役員賞与引当金	60	60
その他	752	822
流動負債合計	18,527	17,719
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,133	8,516
リース債務	561	498
繰延税金負債	1,050	1,224
退職給付引当金	72	-
資産除去債務	21	21
その他	53	51
固定負債合計	19,892	20,312
負債合計	38,419	38,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金		
資本準備金	12,887	12,887
資本剰余金合計	12,887	12,887
利益剰余金		
利益準備金	1,416	1,416
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,510	1,510
退職手当積立金	500	500
別途積立金	18,500	18,500
繰越利益剰余金	5,530	5,404
利益剰余金合計	27,456	27,331
自己株式	△801	△1,169
株主資本合計	49,075	48,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,913	4,354
繰延ヘッジ損益	6	0
評価・換算差額等合計	3,920	4,354
新株予約権	30	76
純資産合計	53,026	53,013
負債純資産合計	91,446	91,045

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	38,276	45,874
売上原価	29,909	35,626
売上総利益	8,367	10,247
販売費及び一般管理費	8,449	9,282
営業利益又は営業損失(△)	△82	964
営業外収益		
受取利息及び配当金	352	292
受取手数料	19	164
受取保険金	0	75
その他	177	164
営業外収益合計	549	697
営業外費用		
支払利息	71	76
社債利息	51	46
売上割引	56	68
固定資産除却損	37	44
為替差損	247	169
その他	74	28
営業外費用合計	539	433
経常利益又は経常損失(△)	△72	1,227
特別利益		
固定資産売却益	28	38
移転補償金	-	250
特別利益合計	28	288
特別損失		
建物解体費用	-	197
特別損失合計	-	197
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△43	1,318
法人税、住民税及び事業税	35	198
法人税等調整額	456	310
法人税等合計	491	508
当期純利益又は当期純損失(△)	△534	810

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	9,533	12,887	12,887
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	9,533	12,887	12,887

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
配当準備積立金		退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,416	1,510	500	18,500	7,005	28,932
当期変動額						
剰余金の配当					△941	△941
当期純損失(△)					△534	△534
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,475	△1,475
当期末残高	1,416	1,510	500	18,500	5,530	27,456

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△620	50,732	2,135	△4	2,131	18	52,881
当期変動額							
剰余金の配当		△941					△941
当期純損失(△)		△534					△534
自己株式の取得	△280	△280					△280
自己株式の処分	99	99					99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,778	11	1,789	11	1,801
当期変動額合計	△180	△1,656	1,778	11	1,789	11	145
当期末残高	△801	49,075	3,913	6	3,920	30	53,026

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	9,533	12,887	12,887
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	9,533	12,887	12,887

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当準備積立金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,416	1,510	500	18,500	5,530	27,456
当期変動額						
剰余金の配当					△935	△935
当期純利益					810	810
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△125	△125
当期末残高	1,416	1,510	500	18,500	5,404	27,331

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△801	49,075	3,913	6	3,920	30	53,026
当期変動額							
剰余金の配当		△935					△935
当期純利益		810					810
自己株式の取得	△420	△420					△420
自己株式の処分	51	51					51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			440	△6	433	46	480
当期変動額合計	△368	△493	440	△6	433	46	△13
当期末残高	△1,169	48,582	4,354	0	4,354	76	53,013

7. その他

(1) 役員の変動

① 新任監査役候補

(平成30年6月28日付予定)

氏名	新役職名および担当	現役職名および担当
ごとう とし ひこ 後 藤 敏 彦	監査役	—

② 退任予定取締役

(平成30年6月28日付予定)

氏名	新役職名および担当	現役職名および担当
はつ とり しん いち 服 部 信 一	当社顧問 社長補佐	専務取締役

③ 辞任予定監査役

(平成30年6月28日付予定)

氏名	新役職名および担当	現役職名および担当
すず き いち お 鈴 木 一 夫	当社顧問	監査役

④ 新任監査役の略歴

氏 名 後藤 敏彦(ごとう としひこ)
 生年月日 昭和35年3月29日生
 主な略歴 昭和58年 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行
 平成22年 株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)
 執行役員
 平成24年 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
 専務執行役員
 平成24年 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
 取締役専務執行役員(現任)